

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社フェローテックホールディングス
【英訳名】	Ferrotec Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀 賢漢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	60,784,247	66,540,013	81,613,676
経常利益 (千円)	3,493,792	5,758,783	4,263,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,979,550	6,510,225	1,784,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,384,544	6,959,770	640,379
純資産額 (千円)	46,996,769	67,353,855	50,147,779
総資産額 (千円)	179,502,602	165,526,582	190,010,054
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.38	175.31	48.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.37	158.51	47.35
自己資本比率 (%)	25.9	37.5	25.5

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.85	173.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（半導体等装置関連事業）

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社アドマップは、2020年1月1日付で株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ（同日付で株式会社フェローテックセラミックスから商号変更しております。）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司は、当社及び他の連結子会社が保有する株式の一部売却及び第三者割当増資に伴う持株比率減少により持分法適用の関連会社となったため、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司及びその子会社2社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、株式会社フェローテックは、2020年7月1日付で株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、政府は景気対策として財政出動の拡大を検討し、中央銀行は金融緩和の継続を表明しています。中国経済は、新型コロナウイルス感染が収束へ向かい、経済活動が再開され回復に転じています。我が国では、同感染症の収束が未だ見られず企業活動に影響が出ており、今後の景気見通しは不透明な状況が続くものと考えられます。為替相場は、円高方向で推移いたしました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体メモリや液晶・有機ELパネルなどの電子部品は、世界的な外出規制によるリモートワークの浸透やWEB会議システムの普及拡大に伴い、スマートフォンやパソコン、データセンター用サーバーなどの需要が増加したため、デバイスメーカー各社の設備投資意欲は旺盛で、設備稼働率も増加傾向となりました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、製造装置向けの部品販売や半導体製造プロセスに使用される各種マテリアル製品の販売は前年を上回る水準で推移しました。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向けは、やや軟調な展開となりましたが、5G通信システム機器向けが伸長し、PCR検査装置などの医療検査機器向けも堅調に推移しました。パワー半導体用基板は、新製品であるAMB基板の顧客認定が進み、採用が増えたことから計画のとおり推移しました。

当社の連結子会社であった杭州中欣晶圆半导体股份有限公司（以下「FTHW」という）が展開中の半導体ウエーハ事業ですが、当社は今後の設備投資に対応するため2020年9月に当社及び他の連結子会社が保有するFTHW株式の一部を中国の地方政府および民間の投資基金等へ譲渡し、2020年10月16日開催の取締役会においてFTHWが第三者割当増資を行うことを決議し、年内に払込が完了いたしました。これにより、当社グループのFTHWへの出資比率が40%を下回りましたので、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。これまでFTHWの株式売却による当社グループ持分の減少額と売却価額との差額を資本剰余金として計上しておりましたが、持分法適用会社と認定されたことにより持分変動利益（特別利益）が発生いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は66,540百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は6,249百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は5,758百万円（前年同期比64.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,510百万円（前年同期比228.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、以下のとおりです。

#### （半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

エレクトロニクス産業では、半導体デバイスメーカーや有機ELパネルメーカーの設備投資が、年央から回復基調が鮮明となり、一部ファウンドリーメーカーでは拡大に転じる局面もみられました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的にリモートワークやWEB会議システムなどの普及拡大に伴い、PCやサーバー用途の半導体製品の需要が急増し、デバイスメーカー各社の設備稼働率は高い水準で推移しました。そのため、半導体ウエーハプロセスに使用される当社のマテリアル製品（石英・セラミックス等）の販売は、前年を上回る水準で堅調なものとなりました。また、半導体製造装置、有機ELパネル製造装置などの部品洗浄サービスの売上も堅調に推移しました。一方、シリコンウエーハ加工につきましては、同製品を取扱う中国子会社の株式を中国地方政府系ファンドおよび民間の投資基金等へ譲渡ならびに第三者割当増資を実施したため当第3四半期より連結子会社から持分法適用会社へ異動いたしました。

この結果、当該事業の売上高は45,152百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は3,510百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールでは、自動車温調シート向けの販売は世界各国の自動車販売減少の影響を受けましたが、徐々に回復傾向となりました。5G用の移動通信システム機器向けは、本格的な5Gの普及に伴い計画を上回る水準で推移しました。また、新型コロナウイルス感染症の判定に使用されるPCR検査装置等の医療検査装置向けも堅調に推移しました。パワー半導体用DCB基板は、一時調整局面となりましたが、足もとでは一定の水準に回復しており、車載向け用のAMB基板は、認定取得が順調に進んだことで量産を開始いたしました。磁性流体は、スマートフォン内部のリニアパイプレーション用途の需要が一定の水準で推移しました。

当該事業の製品は、景気に左右されにくい業種への販売を進めております。

この結果、当該事業の売上高は12,139百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益は3,257百万円(前年同期比58.4%増)となりました。

財政状態

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ24,483百万円減少し、165,526百万円となりました。これは主に現金及び預金3,841百万円、受取手形及び売掛金9,925百万円、投資その他の資産20,394百万円が増加した一方、有形固定資産63,139百万円の減少によるものであります。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ41,689百万円減少し、98,172百万円となりました。これは主に社債(1年内償還予定を含む)4,509百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)17,377百万円、その他固定負債15,793百万円の減少によるものであります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ17,206百万円増加し、67,353百万円となりました。これは主に資本剰余金7,035百万円、利益剰余金5,618百万円、非支配株主持分3,561百万円の増加によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り」を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,423百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主として銀行等の金融機関からの借入金、社債、リースなどで賄っております。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（リース債務を除く）は、前連結会計年度末と比べ24,708百万円減少し、53,764百万円となりました。これは主に杭州中欣晶圓半導体股份有限公司株式の一部譲渡代金による借入金、社債の返済によるものであります。

有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ28,550百万円減少し、26,214百万円となりました。

当社グループは、金融機関と良好な関係を構築しており、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当第3四半期連結会計期間末では、現預金27,550百万円のほか、取引銀行6行との間で総額2,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン（借入未実行残高2,000百万円）契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,253,702	37,273,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	37,253,702	37,273,702	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日 (注)	2,000	37,253,702	1,436	17,665,673	1,436	16,370,516

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,149,100	371,491	-
単元未満株式	普通株式 9,102	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,251,702	-	-
総株主の議決権	-	371,491	-

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,500	-	93,500	0.25
計	-	93,500	-	93,500	0.25

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、93,568株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.25%となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,709,139	27,550,430
受取手形及び売掛金	20,435,086	30,360,288
商品及び製品	6,046,893	5,045,799
仕掛品	4,459,132	5,278,067
原材料及び貯蔵品	6,763,152	6,409,713
その他	11,641,000	14,446,567
貸倒引当金	1,602,762	638,683
流動資産合計	71,451,642	88,452,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,346,105	13,885,243
機械装置及び運搬具(純額)	30,113,013	13,857,513
工具、器具及び備品(純額)	7,021,774	4,690,330
土地	1,891,733	1,892,482
リース資産(純額)	5,550,558	3,218,382
建設仮勘定	38,893,503	10,133,429
有形固定資産合計	110,816,688	47,677,381
無形固定資産		
のれん	25,521	520,297
その他	474,509	1,240,758
無形固定資産合計	500,031	1,761,055
投資その他の資産		
関係会社株式	2,562,314	20,673,195
その他	4,725,884	7,522,212
貸倒引当金	46,506	559,446
投資その他の資産合計	7,241,692	27,635,961
固定資産合計	118,558,412	77,074,398
資産合計	190,010,054	165,526,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,251,741	17,631,793
短期借入金	12,510,147	9,687,402
1年内償還予定の社債	3,368,000	2,868,000
1年内返済予定の長期借入金	10,138,630	6,992,686
未払法人税等	586,948	1,182,318
賞与引当金	1,049,139	1,037,104
その他	15,538,776	14,415,323
流動負債合計	61,443,383	53,814,627
固定負債		
社債	19,282,000	15,273,000
転換社債型新株予約権付社債	3,734,976	3,734,976
長期借入金	29,439,887	15,208,646
退職給付に係る負債	649,603	619,970
役員退職慰労引当金	11,700	14,400
訴訟損失引当金	65,278	64,737
資産除去債務	139,543	140,285
その他	25,095,901	9,302,084
固定負債合計	78,418,891	44,358,100
負債合計	139,862,275	98,172,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,649,285	17,665,673
資本剰余金	18,547,939	25,583,888
利益剰余金	10,831,985	16,450,919
自己株式	86,644	86,644
株主資本合計	46,942,566	59,613,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,094	254,097
為替換算調整勘定	1,548,784	2,254,723
退職給付に係る調整累計額	135,239	109,424
その他の包括利益累計額合計	1,452,638	2,399,396
新株予約権	73,381	100,048
非支配株主持分	1,679,192	5,240,573
純資産合計	50,147,779	67,353,855
負債純資産合計	190,010,054	165,526,582

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	60,784,247	66,540,013
売上原価	40,667,136	44,661,091
売上総利益	20,117,111	21,878,922
販売費及び一般管理費	15,216,666	15,629,789
営業利益	4,900,444	6,249,132
営業外収益		
受取利息	28,787	98,128
補助金収入	612,213	674,328
持分法による投資利益	335,111	700,052
その他	326,990	236,664
営業外収益合計	1,303,103	1,709,175
営業外費用		
支払利息	811,318	1,191,988
為替差損	1,487,176	639,697
その他	411,261	367,838
営業外費用合計	2,709,756	2,199,524
経常利益	3,493,792	5,758,783
特別利益		
固定資産売却益	31,586	66,251
投資有価証券売却益	42,760	-
持分変動利益	-	5,245,176
特別利益合計	74,347	5,311,427
特別損失		
固定資産処分損	60,094	56,847
減損損失	-	2,075,908
特別損失合計	60,094	2,132,755
税金等調整前四半期純利益	3,508,044	8,937,455
法人税等	1,641,400	2,935,586
四半期純利益	1,866,644	6,001,868
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	112,905	508,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,979,550	6,510,225

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,866,644	6,001,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,827	212,984
為替換算調整勘定	4,261,709	728,877
退職給付に係る調整額	5,653	17,998
持分法適用会社に対する持分相当額	43,961	1,958
その他の包括利益合計	4,251,189	957,902
四半期包括利益	2,384,544	6,959,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,247,575	7,456,982
非支配株主に係る四半期包括利益	136,969	497,212

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社アドマップは、2020年1月1日付で株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ(同日付で株式会社フェローテックセラミックスから商号変更しております。)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社フェローテックは、2020年7月1日付で株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司は、当社及び他の連結子会社が保有する株式の一部売却及び第三者割当増資に伴う持株比率減少により持分法適用の関連会社となったため、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司及びその子会社2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司は、当社及び他の連結子会社が保有する株式の一部売却及び第三者割当増資に伴う持株比率減少により持分法適用の関連会社となったため、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司及びその子会社2社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大により当社グループの一部の製品は、受注減による売上高の減少の影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期および今後の当社グループに対する影響を見通すことは極めて困難な状況であり、今後の経済見通しは不透明な状況が続くものと考えられます。こうした状況を踏まえ、第1四半期連結会計期間末においては、新型コロナウイルス感染症の影響が「2020年度上期中は継続する」と仮定しておりましたが、第2四半期連結会計期間末において、新型コロナウイルス感染症の感染状況が想定以上に継続していることから「翌連結会計年度(2022年3月期)の一定期間にわたり継続する」との仮定に変更し、当第3四半期連結会計期間末においても、この仮定のもと固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来の経済状況によって、見積りと異なる結果となる可能性があります。

(重要な訴訟)

1. 当社の持分法適用関連会社である杭州中欣晶圓半導体股份有限公司(以下「FTHW」という。)は、中国建築第八工程局有限公司より、2019年4月10日付(訴状送達日は2019年5月28日)で、建物基礎工事代金等総額48百萬元(約7億60百萬元)についての支払を求める訴訟を浙江省杭州市蕭山区人民法院に提起されておりましたが、2020年8月17日に工事代金等総額34百萬元(約5億31百萬元)と遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。当社は本判決を不服として、2020年9月14日付で浙江省杭州市蕭山区中級人民法院へ控訴しております。

2. 当社の持分法適用関連会社であるFTHWは、垂翔系統集成科技(蘇州)股份有限公司(以下「垂翔」という。)より、2019年6月6日付(訴状送達日は2019年6月27日)で、クリーンルーム設置工事代金等総額1億28百萬元(約19億95百萬元)についての支払を求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されました。

これに対し、FTHWは、垂翔に対して、2019年6月13日付で、クリーンルーム設置工事契約履行違反による違約金69百萬元(約10億72百萬元)の損害賠償請求を浙江省杭州市中級人民法院に提起し、現在係争中であります。

3. 当社の持分法適用関連会社であるFTHWは、中建一局集団建設發展有限公司(以下「中建一局」という。)から2019年11月6日付(訴状到達日は2019年12月19日)で、半導体ウエーハ工場建設工事の追加・変更工事代金等総額3億86百萬元(約59億99百萬元)についての支払いを求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されました。

これに対し、FTHWは、中建一局に対して、2020年4月16日付で、工場建設工事遅延に伴う工事請負契約に基づく違約金、未完成工事の他業者への工事代金等として1億88百萬元(約29億31百萬元)の損害賠償請求を浙江省杭州市中級人民法院に提起し、現在係争中であります。

また、中建一局は、本件起訴と併せて、FTHWの財産に対し仮差押えを申請し、裁判所から2019年12月18日付で財産保全事項通知書がFTHWに送達され、FTHWの工場の土地使用权等の仮差押えの保全措置がとられておりましたが、土地使用权については2020年4月8日付で、当社の連結子会社である杭州大和熱磁電子有限公司(以下「FTH」という。)の工場の土地使用权へ仮差押え物件の変更を行いました。これによるFTHの事業運営への支障はありません。

FTHWは、今後、これらの訴訟について、同社側の正当性を主張してまいります。訴訟の進展等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金、リース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2020年12月31日 )
杭州中欣晶圓半導体股份有限公司 ( 注 )	- 千円	4,812,796千円
寧夏中欣晶圓半導体科技有限公司 ( 注 )	-	1,823,054
上海中欣晶圓半導体科技有限公司 ( 注 )	-	1,356,140
中道リース(株)	16,309	10,707
( リース契約に伴う買取保証 )		
計	16,309	8,002,698

( 注 ) 当第 3 四半期連結会計期間より、当社は杭州中欣晶圓半導体股份有限公司及びその子会社 2 社を連結の範囲から除外しております。

2 . 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2020年12月31日 )
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

3 . 財務制限事項

前連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )

当社が締結している取引銀行 6 行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行10行とのシンジケート方式によるタームローン契約等については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年 3 月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年 3 月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ 2 期連続して当期純損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年 3 月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が 2 期連続して損失とならないように維持しなければならない。

・転換社債型新株予約権付社債

2020年 3 月期以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書に記載される営業損益が 2 期間連続で損失となった場合。

2020年 3 月期以降の各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2020年 3 月期に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回った場合。



当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行6行とのシンジケート方式によるタームローン契約等については下記のような主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

・転換社債型新株予約権付社債

2020年3月期以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書に記載される営業損益が2期間連続で損失となった場合。

2020年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2020年3月期に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	5,235,650千円	7,302,079千円
のれんの償却額	120,819	25,521

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	444,157	12	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	445,321	12	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	445,393	12	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	445,897	12	2020年9月30日	2020年12月9日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは、2020年9月23日付で連結子会社であった杭州中欣晶圓半導体股份有限公司の株式を一部売却した結果、資本剰余金が6,216,778千円増加しました。また、当第3四半期連結会計期間において同社が第三者割当増資を実施したため、連結の範囲から除外した結果、利益剰余金が5,245,176千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が25,583,888千円、利益剰余金が16,450,919千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	39,542,914	10,034,616	49,577,531	11,206,716	60,784,247	-	60,784,247
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	289,241	-	289,241	-	289,241	289,241	-
計	39,832,155	10,034,616	49,866,772	11,206,716	61,073,488	289,241	60,784,247
セグメント利益	3,385,472	2,055,879	5,441,352	531,395	5,972,748	1,072,303	4,900,444

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,072,303千円には、セグメント間取引の消去1,032,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用39,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	45,152,858	12,139,445	57,292,303	9,247,709	66,540,013	-	66,540,013
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	48,673	-	48,673	512,249	560,923	560,923	-
計	45,201,532	12,139,445	57,340,977	9,759,959	67,100,936	560,923	66,540,013
セグメント利益	3,510,893	3,257,098	6,767,991	106,177	6,874,169	625,036	6,249,132

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 625,036千円には、セグメント間取引の消去575,994千円、各報告セグメントに配分していない全社費用49,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体等装置関連事業」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「半導体等装置関連事業」セグメント260,699千円及び「その他」セグメント1,815,209千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RMT Ltd及びその子会社2社  
事業の内容 超小型サーモモジュール製品の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

RMT社は、サーモモジュールの超小型化及び多段化に関する技術力、高品質のビスマス・テルル(Bi2Te3)材料開発力、および2千種類以上に及ぶ少量多品種に対応した生産ノウハウを有しております。同社の超小型サーモモジュール製品が加わることで、当社のサーモモジュール製品のラインアップの強化が図れるとともに、同社の開発力、技術力と当社のグローバルの販売ネットワーク及びロシア、中国の生産拠点を融合させることで、今後大きな市場の成長が見込まれる5Gなどの通信基地局、光ケーブル、EV用センサー、医療検査機器等、付加価値の高い製品の需要を積極的に取り込み、当社の電子デバイス事業の更なる成長が期待されるためであります。

(3) 企業結合日

2020年10月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,834,024千円
取得原価		1,834,024

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

123,690千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MeiVac, Inc  
事業の内容 デポジションシステム、コンポーネント製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

MeiVac社の真空コーティングと薄膜成膜技術は、当社の半導体等製造装置関連事業における真空製品を補完し、かつ付加価値を上げるものであり、同社の成膜プロセスおよびエンジニアリング技術と当社の真空製品のグローバル販売ネットワークを組み合わせることで、早期にシナジー効果が得られると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2020年12月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

- (5) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社及び当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |                |           |
|-------|----------------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金（未払金を含む） | 888,950千円 |
| 取得原価  |                | 888,950   |
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん  
396,606千円  
なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因  
主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
現時点において確定しておりません。

#### 共通支配下の取引等

##### 子会社の第三者割当増資

###### 1. 取引の概要

###### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 安徽富楽徳科技發展股份有限公司（以下、FTSAという。）  
事業の内容 半導体・FPD向け高純度プロセスツールパーツ洗浄サービス

###### (2) 企業結合日

2020年9月30日

###### (3) 企業結合の法的形式

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

###### (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

###### (5) その他取引の概要に関する事項

中国における精密部品再生洗浄マーケットは中長期的に拡大が見込まれます。FTSAは中国の精密部品再生洗浄マーケットの主導的な地位にありますが、更なる事業成長を目指すために実施したものであります。

本第三者割当増資より当社の出資比率は、増資前の82.6%から68.3%となりました。

###### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

###### 3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

###### (1) 資本剰余金の主な変動要因

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

###### (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

786,236千円

## 子会社株式の一部売却

当社の連結子会社が保有する、同じく当社の連結子会社であった杭州中欣晶圓半導体股份有限公司（以下、「FTHW」という。）の株式を一部売却いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称	杭州中欣晶圓半導体股份有限公司
事業内容	半導体ウェーハの製造、販売

#### (2) 株式売却日

2020年9月23日

#### (3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、中国政府の政策の恩恵を受けながら、今後の300mmの半導体ウェーハの増産に向けた資金調達が多様化、当社グループの財務体質の改善、優秀な人材の確保を図るべく、様々な方策を模索しておりました。

その結果、FTHWの中国株式市場への上場を目指すことで、資金調達および人材面の経営課題を解決するとともに、上場に至る資本政策の過程において、FTHWの当社グループ持分の一部を地方政府および民間の投資基金等へ売却し、グループの財務体質の改善を図ることが、当社の企業価値向上に資すると判断いたしました。なお、上場日等の詳細は現時点では未定であり、中国の当局又は証券取引所による必要な承認を得られない可能性や、今後の準備過程における株式市況ならびに事業環境の変化やFTHWの資本提携先との協議の結果次第では、上場を行わないという結論に至る可能性もあります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

### 3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

#### (1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

#### (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,590,622千円

## 事業分離

## 連結子会社の第三者割当増資

当社の連結子会社であった杭州中欣晶圓半導体股份有限公司（以下、「FTHW」という。）は、杭州国改立春股権投資合夥企業（有限合夥）他17社を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

なお、第三者割当増資の引受先に対して、当社代表取締役社長及び重要な子会社の役員が出資しており、関連当事者取引に該当します。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

杭州国改立春股権投資合夥企業（有限合夥）他17社

## (2) 分離した事業の内容

子会社の名称 杭州中欣晶圓半導体股份有限公司及びその子会社2社

事業内容 半導体ウェーハの製造、販売

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、顧客の工場立ち上げにあわせて半導体ウェーハの量産化体制を早期に構築する必要がありますが、現状の生産キャパシティでは将来的に顧客の需要に対応できない可能性が出てきております。そのため、事業機会の逸失を防ぎつつ、今後の設備投資に機動的に対応するには、一定のキャッシュポジションを確保することが必要ですが、巨額の設備投資を要する半導体ウェーハ事業では、当社グループの財務への影響を鑑み、新たな設備投資については外部資金を導入することをグループ方針としておりました。今般、中国の半導体装置メーカーおよび投資ファンド等よりFTHWの第三者割当増資に応じたいとの申し出があったことから、当社内で精査した結果、当社の企業価値向上に資すると判断いたしました。

## (4) 事業分離日

2020年9月30日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

FTHWが第三者割当増資を行った結果、同社に対する当社グループの持分比率が40.0%から29.5%に低下したため、同社は当社の連結子会社から持分法適用の関連会社へ異動しております。

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の額

持分変動利益 5,245,176千円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 44,286,772千円

固定資産 72,225,375千円

資産合計 116,512,148千円

流動負債 23,901,552千円

固定負債 30,575,473千円

負債合計 54,477,025千円

## (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の「持分変動利益」に計上しております。

また、FTHW及びその子会社2社の貸借対照表は当社の連結財務諸表から除外し、当社グループが保有する同社株式は持分法による評価額に修正しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

半導体等装置関連事業

## 4. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,791,881千円

営業損失 4,087,307千円

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円38銭	175円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,979,550	6,510,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,979,550	6,510,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,082	37,134
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円37銭	158円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	3,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第41期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	445百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月9日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社フェローテックホールディングス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

#### 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 花藤 則保  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諸富 英之  
業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。